

## 時の動き

(平成 24 年 9 月 16 日～平成 24 年 11 月 15 日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の知見も交えてコメントをまとめ、Warm TOPIC 誌上の「時の動き」で取上げてまいります(ホームページにも掲載)。Warm TOPIC の発行は 2 ヶ月に 1 回のため、過去 2 ヶ月の新聞記事を主に取上げており、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【その他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は 2012 年 11 月 16 日のレートです。

### 【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.55 円、 2 ヶ月前に比べ約 2.2% のルーブル高円安]

#### ロシアも成長鈍化に

ロシア経済発展省が発表した今年 7 月～9 月の GDP 伸び率は前年同期に比べ 2.8% 増にとどまった。2009 年のリーマンショック時の -7.8% 以降今年 1Q (第一クォーター) までは順調に回復していたが今年 2Q 以降は月を追うごとに伸び率が鈍化し続けている。

実質 GDP 成長率 (前年同期比、%)

2009 年	-7.8
2010 年	4.0
2011 年	4.3
2012 年 1Q	4.9
2012 年 2Q	4.0
(2012 年 7 月単月)	(3.0)
(2012 年 8 月単月)	(2.8)
(2012 年 9 月単月)	(2.5)
2012 年 3Q	2.8
2012 年 見込み	3.5

けん引役の設備投資や個人消費などの内需に陰りが出てきていること、欧州の景気後退の影響がロシアの石油や天然ガスの輸出に影響し、エネルギー資源の輸出に頼るロシアの

経済成長モデルも限界に達しつつある。

国家統計局によれば、小売売上高は今年前半が前年同期比 7% 超の増加を示し好調であったが、7 月に +5.4%、8 月には +4.3% に低下、投資部門の固定資産投資も前年同期比 7 月 +3.8%、8 月 +2.3% と低迷している。鉱工業生産も 2011 年は +4.7% に対し、今年 1～9 月は前年同期比 +2.9% に減速している。

欧州の経済悪化で天然ガス輸出が 1～9 月は 6.4% 減少。アルミ世界最大手の UC ルサーも欧州の需要減退で今年後半には 1 割程度の減産を予定している。

ロシア政府はこういった景気動向をふまえ、2012 年度の経済成長見込みを 2011 年の 4.3% から 3.5% に下がると予想する。

こういった環境下、ロシアから国外への資本流出も続いている。ロシア経済発展省は、2012 年のロシアからの純資本流出額が 650 億ドル(約 5 兆 2000 億円)に達する見通しを示した。国外への資本流出は政府の資金調達にも影響を及ぼしかねない問題で、ロシア政府は海外マネーを呼び込むために資本市場の改革など投資環境の整備を急ぐ必要がある。

## APEC 後の極東開発をめぐる動き

今年5月、プーチン大統領は就任早々「極東発展省」の新設を明らかにした。本部はモスクワではなくウラジオストクと並ぶ極東の主要都市ハバロフスク（ハバロフスク地方の州都でもある）に設置された。特定の地域の経済発展のために専門の省庁を設けることは異例のことで、APEC 後も引き続き極東開発を進めるというプーチン大統領の強い意思が感じられる。

その「極東発展省」が11月に輸送インフラ関連を中心とした優先的投資プロジェクトリストを発表した。優先事業候補として90以上のプロジェクトがリストアップされているが、主なプロジェクトは以下の通り。

### ・極東連邦管区横断事業：

バム鉄道（バイカル・アムール鉄道の略称、シベリア鉄道との分岐点イルクーツク州タイシェットからバイカル湖の北を通り、日本海沿岸のソビエツカヤ・ガワニへ至る約4,324kmを結ぶ）の近代化・改修（現在の輸送能力2000万トンを5000万トンに増やす）、シベリア鉄道の近代化、朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の接続、サハリン大橋の建設、極東地域の空港開発

### ・サハ共和国（ヤクーチア）：

鉄道路線の敷設、地域航空便の開設

### ・カムチャッカ地方：

北極航路の開発枠内でのペトロパブロフスク・カムチャキー市におけるハブ港建設

### ・沿海地方：

ポストチヌイ港の開発（積み替え施設、コンテナターミナル、物流センターの建設）、ウラジオストク～ナホトカ～ポストチヌイ港間の自動車道路敷設

### ・ハバロフスク地方：

第3期アムール川横断橋改修（ハバロフスク市近郊にある連邦道58号

「アムール」の一部で、自動車道路を片側2車線に拡張）、港湾複合施設「新ソビエツカヤ・ガワニ」の建設（倉庫付き穀物ターミナル、冷蔵設備付き水産加工工場）、ムラビヨフ岬の穀物ターミナル建設、ソビエツカヤ・ガワニ湾での鉄鉱石積替え用海洋ターミナル建設、ソビエツカヤ・ガワニ～ムラビエフ岬までの鉄道敷設、セリヒノ～グルスコエ～ケナダ～ワニノ自動車道建設

### ・その他：

アムール州のシマノフスク～ガリ鉄道支線と自動車道路建設、マガダンとユジノサハリンスクの空港建設、ユダヤ自治州のアムール川横断鉄道発建設、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州での投資プロジェクト

近年、極東の海洋港と鉄道の処理量の限界が原因で、滞貨、滞船などが発生しており、その事項についてはAPECサミットでも協議された。APECビジネス諮問委員会は2020年までに計画されている輸送インフラプロジェクトを全て実行するには8兆ドルが必要と見積もっており、今後「極東発展省」と対外経済銀行との協議が行われることになる。

また、ロシア財務省と経済発展省は、極東に優遇税制措置導入を提案した。上記のインフラが整備され、優遇税制が導入されれば、極東地域に先端技術分野の企業誘致の可能性が高まると期待される。

日本海を挟み北陸の対岸にあるロシア極東の鉄道、道路、港湾を中心としたインフラ開

発が進んで行けば日本海物流が活発になることは明らかである。その時に備え今北陸として何をすべきか検討に入る時期が来ている。

## 【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約7.41円、2ヶ月前に比べ約6.8%のウォン高円安]

### 韓国ウォン高の影響

10月に入り、今までの韓国ウォン安の流れが変わり始めた。10月25日にウォンは対米ドルに対し1,100ウォンを突破、その後も1,080ウォン近辺まで年初来高値を更新、ウォン高ドル安が進んでいる。日本円に対してもウォン高が進んでおり、2ヶ月前の「時の動き」記載レートと比較し、約6.8%のウォン高円安となっている。

ウォン高の要因として考えられるのは、世界の3大格付け会社が韓国の国家信用等級を相次いで引き上げことに加え、韓国では不況とは言いながらも経常収支の黒字が続いていることがあげられる。また、10月の貿易収支も3,729百万ドルの黒字で、前年同期の3,904百万ドルには達しなかったが前月の2,908百万ドルを大きく上回っている。1～10月の累計貿易収支も223億ドルの黒字となっている。

11月に大韓商工会議所が発表した「最近のウォン高による業種別被害状況」によれば、国内輸出企業で利益を出せる為の為替レート分岐点は1ドル=1,086.20ウォンとされている。業種別の為替レート分岐点は、家電1,106.50、石油化学1,104.30、半導体・ディスプレイ1,099.00、飲食料1,090.40でこれらは既に分岐点を超え、輸出をするほど損失を出す状態となっている。

自動車1,084.90、鉄鋼・金属1,084.20、造船・

プラント・機資材1,083.30なども分岐点上にある状況だ。

大韓商工会議所によると、家電、半導体、自動車、造船などの輸出に占める比率は40%に達する。急速なウォン高の進行で、既に被害を受けた企業が調査対象業態の57.6%に達し、被害が無いと答えた企業は2.6%に過ぎなかった。

企業の規模別では、大企業の為替損益分岐点は1ドル=1,076.10ウォンなのに対し、中小企業は1,090.40ウォンで中小企業の被害が大きい。

サムソン電子は今年の第3四半期だけで、為替変動による営業利益減少額が5,700億ウォン（約422億円）に達した。当初の業績見通しは8兆6,900億ウォン（約64,390億円）だったが、ウォン高の影響で7%ほど少ない8兆1,200億ウォン（約60,170億円）にとどまった。現代・起亜自動車は輸出比率が75～80%を占めており、1ドルあたり10ウォンのドル安ウォン高が売上高で約2,000億ウォン（約148億円）の縮小になるという。

韓国銀行（中央銀行）は、これまで3.0%としてきた2012年の経済成長見通しを2.4%に、2013年は3.8%から3.2%に、それぞれ0.6ポイントの大幅な下方修正を発表。この修正原因は欧州経済危機の長期化、米国の景気回復の速度も遅いうえに中国経済の成長率の鈍化に加え、今回の急速なウォン高による韓国企業業績の悪化もその一因としている。

## 全国経済人連合会が韓国経済の砂漠化懸念を発表

韓国の全国経済人連合会が10月末に報告書「韓国経済の砂漠化が懸念される7種類の兆候」

を発表、韓国は隣国日本の「失われた20年」を踏襲する可能性がある」と警告した。その7種類の兆候とは以下のとおり。

#### 潜在成長率の低下→成長エンジンが壊れている

潜在成長率とはGDP増加率をいう。OECDが今年5月に発表した資料によれば、韓国の潜在成長率は2012年～2017年3.4%、2018年～2030年2.4%、2031年～2050年には1.0%に急落する見通しで、この下落速度はOECD34カ国中で最も速い。2031年～2050年1.0%は米国2.1%、英国2.2%の半分でギリシャ1.1%より低い数字である。

#### 厳しい内需→使える資金が不足

民間消費は段階的に鈍化している。昨年の新規就職者数は415千人で、最高だった2000年の865千人の半分に留まっている。就職難で家計の所得創出能力が低下、稼いだお金も借金返済で汲々としており内需は厳しい状況が続く。

#### 通貨流通速度の低下→資金回転力の不足

通貨流通速度は1990年代の1.18が2000～2007年は0.86に、2008年～2011年は0.72に低下している。お金の回りが悪いと、流動性が低い中小企業にとっては生産活動が難しくなる。

#### 就業者平均年齢の老化→労働力の高齢化

2011年の就業者平均年齢は43.8歳で、10年前に比べ3.1歳高まっている。近い将来ベビーブーマー世代（1955年～1964年生まれ）の退職が始まれば労働力の空白と被扶養者急増に伴う年金破綻が懸念される。

#### 脆弱な企業形態→企業間不均衡の拡大

先進国に比べ中小企業の比率が高いのが韓国企業の特徴。1999年～2009年の10年間で大企業（従業員1千人以上）は157社が111社へ29.3%減少、中堅企業は5.2%増加に留まった。しかし中小企業は19.9%増となったが、企業規模に伴う差別化された規制政策の結果、中小企業が育つ環境が害われている。

#### 国家債務の急増→財政余力の低下

国家債務は2011年420.7兆ウォンで2000年111.2兆ウォンの4倍になっている。GDP対比国家債務比率も18.4%から34.0%に増加。2000年以降の国家債務の年平均増加率は12.9%で名目GDP増加率5.7%を上回っている。低成長、高齢化で税収減少が予測される中、今後の福祉政策によっては債務が増加することが予想される。

#### 反企業心理の広がり→企業への攻撃や非難が行き過ぎに

成長の牽引役である企業に対する好感度が悪化している。2010年54%から2012年51%に落ち、大企業に否定的な意見が37%から47%に増加した。反企業の広まりは企業活動を委縮させ低成長構造を固定化させる。

これら指摘は日本に当てはまる点も多いが、韓国にとり、これらの課題をどのように解決していけるのか難しい問題である。

#### 【中国関連】

[1 人民元＝約12.99円、2ヶ月前に比べ約5.4%の人民元高円安]

#### 習新体制の成長路線

中国共産党は11月15日、習 近平 国家副主席が総書記と軍の事実上のトップである党軍事委員会主席を兼務する新体制を始動させた。習総書記は「人民に合格と言われる答案を出すよう努力する」と最初の記者会見で話し、一人あたりの国民所得を2020年までに10年比で倍増させるなど、直前の党大会で決めた政策の遂行に意欲を示した。

2020年のGDPと一人あたりの収入を倍増させるためには、今後年平均7～7.5%のGDPの伸びが必要になる。ちなみに、2010年のGDPは約40兆元（約520億円）、住民一人あたりの所得は都市部が約1万9000元、農村部が約6000元であった。

これら実現のためには、外需から内需主導への転換、投資から消費主導への転換、資金投入型の発展モデルからイノベーションと投資効率の向上への転換といった「質と効率の向上」に立脚した経済発展の推進が不可欠とされる。

その具体的な方法として、第12次5ヵ年規画などでも打ち出されているサービス業や戦略的振興産業（省エネ・環境、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新材料、新エネルギー自動車の7産業）の育成・発展、資源節約・循環経済の推進、中西部への産業移転、工業化・情報化・都市化・農業の現代化が同時に推進される経済発展が必要となる。

新指導体制の経済政策の方針については、近く開催される予定の政治局会議や例年12月上旬に開催される中央経済工作会議などにおいて明らかにされるとみられるので次回 Warm TOPIC の「時の動き」で報告する。

## 中国経済回復の兆しか？

中国経済の回復に関する情報が増えつつある。中国国家统计局が10月に発表した2012年7～9月期のGDP伸び率は市場予想通りの前年同期比7.4%増となり、中国経済は7四半期連続で鈍化した。しかし、同日発表された9月の工業生産は前年同月比9.2%増と8月に比べ0.3ポイント改善した。国有企業は6.3%増（8月は5.3%増）、民間企業は11.0%増（同10.4%増）、外資系企業（香港、マカオ、台湾を含む）は5.3%増（同5.0%増）といずれも上向き始めている。

1～9月の国内投資（都市部固定資産投資）の伸びは前年同期比20.5%と上半期の伸び20.4%をわずかに上回った。しかし、インフラ建設向けは上半期が4.4%だったのに対して、1～9月期は10.2%と2桁の伸びと急伸した。地域別では、東部が18.4%（上半期19.3%）、中部が25.8%（同25.3%）、西部が24.1%（23.9%）と、伸びは東部沿海部では鈍化したものの、中西部は緩やかながらも拡大している。また、新規プロジェクトの計画投資総額は25.7%増と、上半期に比べ2.5ポイント拡大した。新規プロジェクトの件数も27万6276件と前年同期より1万9327件増加している。

中国国家统计局が11月9日に発表した10月の工業生産は前年同月比9.6%増、同月の小売売上高は前年同月比14.5%増、1～10月期の都市部固定資産投資は前年同期比20.7%増となり、それぞれ市場予想を上回った。

10月の製造業購買担当者指数（PMI）は生産と新規受注が改善したことを主因に前月比0.4ポイント上昇の50.2と、3ヶ月ぶりに上昇に転じた。また、非製造業購買担当者指数（PMI）も55.5となり9月の53.7から上昇した。

PMI 指数は 50 を超えると活動の拡大を示す。

ただ、これら数字が中国経済の本格的な回復を示しているとはまだまだ言い難く、引き続きさまざまな経済指標数字の推移を見て行かねばならない。

### 中国企業の対外直接投資動向

「2011 年度中国対外直接投資統計公報」が発表された。2011 年の中国の対外投資フロー（ネット）は 746 億 5400 万ドル（約 6 兆 1216 億円）となり、前年比で 8.5% 増加。2010 年の対前年比 21.7% 増に比べると鈍化しているが過去最高を更新した。内訳を見てみると、地域的にはシェア最大のアジア向け投資が 2010 年前年比 11.1% 増から 2011 年 1.3% 増に減速、業種では「リース・商業サービス」が同 47.9% 増から 15.5% 減に、「交通運輸・倉庫・郵便」が同 173.5% 増から 54.7% 減となっている。

同統計公報は 2011 年の対外投資の特徴として、以下の 6 点を挙げた。

1. 2011 年の中国の対外投資フロー（ネット）は 746 億 5400 万ドル、前年比では 8.5% 増加した。統計の公表した 2002 年以来 10 年連続で増加を続けている。2011 年の非金融部門の投資は 685 億 8400 万ドルで、前年比 14.0% 増だった。尚、2002 年～2011 年の対外投資フローは年平均 44.6% 増加した。
2. 2011 年末、中国の対外直接投資累計額（ネット）は 4247 億 8000 万ドルに達し世界 13 位となった（前年は 17 位）。しかし先進国との差は依然大きく、米国の投資累計額の 9.4%、英国の 24.5%、ドイツの 29.5%、フランスの 30.9%、日本の 44.1% にとどまっている。
3. 2011 年末時点で、中国の 1 万 3500 余りの投資主体が、外国で 1 万 8000 社もの海

外企業を設立、その範囲は 177 カ国・地域に達した。業種も多様化した。主な業種は、ビジネスサービス業、金融業、鉱業、卸・小売業、製造業、交通運輸業などである。2011 年末、中国の対外直接投資国上位 20 カ国・地域の投資累計額は 3856 億 900 万ドルで全体の 90.8% を占めるなど、投資地域は比較的集中している。

4. M&A の領域が相対的に集中している。2011 年、M&A の直接投資は 272 億ドルで、投資フローの 36.4% を占めた。中心は工業、製造業、電力業（発電および送電）である。
5. 開発途上国・地域向け投資が 612 億 3000 万ドルで 82% を占め、先進国向けは 134 億 2000 万ドルで 18% にとどまった。EU 向けは 75 億 6100 万ドルで前年比 26.8% 増、ASEAN 向けは 59 億 500 万ドルで 34.1% 増、オーストラリア向けが 31 億 6500 万ドルで 86% 増、米国向けが 18 億 1100 万ドルで 38.5% 増、ロシア向けが 7 億 1600 万ドルで 26.1% 増となっている。
6. 海外企業は投資先の税収と雇用の増加に大きく貢献し、対外投資は明らかに企業と投資先の双方の利益となった。海外企業の売上高は 1 兆 448 億ドル、国内の投資主体が海外企業を通じて行った貿易額は 1845 億ドルで 35% の増加だった。2011 年、海外企業が投資先で納付した各種の税金は 220 億ドル超だった。2011 年時点の海外企業就業者数は 122 万人に達した。外国人の雇用は 88 万 8000 人で、内先進国では 10 万人を雇用した。

### 【台湾関連】

[1 台湾ドル=約 2.78 円、2 ヶ月前に比べ約 5.0% の台湾ドル高円安]

## 2012 年上半期の対中直接投資動向

2012 年上半期の台湾の対中投資は、件数が前年同期比 30.7% 減の 319 件、金額が 26.2% 減の 57 億 4938 万ドルと、いずれも過去最高を記録した前年同期から大幅に減少した。

この減少は、中国経済の減速で工業生産の伸びが大幅に鈍化、その結果台湾企業による投資抑制が働いたものと説明されている。

他方、8 月には中台間で海峡兩岸投資保障・促進協定が締結され（Warm TOPIC 前号に記載済み）、今後の対中投資にプラスに働くとみられている。

業種別にみると、製造業では投資額に占める構成比が 17.4% と最も大きい電子部品が前年同期比 49.7% 減の 9 億 9825 万ドルだったほか、パソコン・電子製品・光学製品が 30.6% 減、電力設備 50.6% 減、化学材料 63.5% 減などの落ち込みが目立った。

一方、非製造業は構成比第 2 位の金融・保険が 37.2% 増の 7 億 5264 万ドル、第 3 位の卸・小売りが 18.3% 増の 7 億 134 万ドル、第 5 位の不動産が 86.4% 増の 4 億 7830 万ドルなど軒並み高い伸びを示している。

地域別に台湾企業の対中投資の状況を見ると、投資額に占める構成比が 25.1% と最大の江蘇省は前年同期比 41.4% 減、上海市（構成比 18.5%）、広東省（同 13.3%）もそれぞれ 3.7% 減、27.2% 減となるなど、台湾企業の進出の多い沿海地域を中心に減少が目立っている。

他方、伸び率が特に高かった地域は天津市が前年同期比約 3.5 倍、河南省が同 76.9% 増、安徽省が同 50.1% 増となっている。中国の沿海地域における労働コストの大幅な上昇や人手不足の深刻化で、台湾企業の中国内陸地域への投資が増加傾向にある。

## 【その他】

### 東アジア首脳会議—RCEP 交渉開始宣言

カンボジア・プノンペンで東アジア首脳会議が開催された。今回の会合の目玉は RCEP（東アジアの地域包括的経済連携 = Regional Comprehensive Economic Partnership の略、アールセップと発音）で、これは ASEAN10 カ国と日中韓印豪 NZ の 6 ケ国の 16 カ国による広域的な包括的経済連携構想であり、今回の会合において正式に交渉が立ち上がった。来年早期に 16 カ国による交渉を開始、2015 年末までの交渉妥結を掲げている。

RCEP が実現すれば、人口 34 億人（世界の約半分）、GDP 約 20 兆ドル（世界全体の約 3 割）、貿易総額 10 兆ドル（世界全体の約 3 割）を占める広域経済圏が出現する。

また、日中韓も経済貿易担当相がプノンペンで会い、外交問題と経済分野は切り離して進めることとし、日中韓 FTA 交渉の立ち上げで合意した。今後は来年 2 月に準備会合を開催、3 月末～4 月に次官級の第一回交渉会合を開催する予定だ。中国が本交渉に積極的なのは米国主体の TPP 交渉に危機感を抱いていることが背景にある。TPP 交渉が前に進み、その実現性が高まるほど、中国の東アジアへの関与の度合いは強まる。そうすれば RCEP の交渉妥結が早まることにもつながる。

日本は当面、RCEP と TPP 交渉を並行して進めていくべきであろう。これらが実現できれば FTA 締結で韓国などに遅れをとっている状況を一変できるチャンスとなる。

### ラオスが WTO に加盟

WTO は 10 月 26 日、スイス・ジュネーブで一般理事会特別会議を開催、ラオスの加盟を

承認した。ラオスは11月末に開会予定のラオス国会での批准を経て、30日後に158番目の加盟国となることが確実となった。

ラオスという国の概要は：

- ・人口：639万人（2011年、  
出所：ラオス計画投資省統計局）
- ・面積：23万6800km<sup>2</sup>=日本の約63%  
(出所：ラオス計画投資省統計局)
- ・一人当たりGDP：1,204ドル  
(2011年、出所：IMF)
- ・実質GDP成長率：(出所：ADB)  
2009年 7.3%  
2010年 7.5%  
2011年 7.8%

ラオスは1997年7月にWTO加盟を申請、15年かけて関税申告、植物検疫、輸出入許可、知的財産権、投資許認可など90以上の法律を整備した。

WTO加盟が承認されたことで、ラオスは最恵国待遇適用国としての関税率の適用などを加盟国から受けるとともに、WTO紛争処理制度に基づく調停を受けることができる。また、サービスセクター160分野中79分野への外資による投資を開放することとなる。

WTO加盟の承認はラオスにとり大きな成果だが、今後は法律の履行や透明性の確保、投資・貿易環境の整備は大きな課題である。

2011年の対内直接投資額は16億2300万ドルで、国・地域別では中国、ベトナム、タイなどの周辺国からの投資が多く、この3カ国だけで投資総額76.5%を占めている。特にベトナム企業による天然ゴムプランテーションや中国企業によるニュータウンの建設などの大型事業が進められている。

日本からの投資は9位で2,320万ドル、縫製業

を中心とした投資が増加傾向にある。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)